

[特別教育講演3]

輸血細胞治療の新たな展開と血液事業

室井一男

自治医科大学附属病院輸血・細胞移植部

はじめに

著者は、2015年6月より日本輸血・細胞治療学会の理事長を務めている。当学会の活動は、直接的または間接的に日本赤十字社の血液事業に影響を及ぼし、その逆もまた然りである。本論文では、著者が考える当学会の行うべき目標と取り組みを説明し、両団体のさらなる協力関係が構築されることを期待したい。

日本輸血・細胞治療学会が目指すもの

表1に当学会が目指すものを示す。二つ大別され、一つは輸血療法と細胞処理の適正化、もう一つは輸血療法と細胞療法に係わるエビデンスの構築である。

1. 輸血療法と細胞処理の適正化

さらに三つの小項目に分けられ、以下小項目の内容を説明する。

①病院機能を支える輸血部門の重要性

病院の輸血部門は、安全な輸血療法、適正な輸血療法、輸血療法の危機管理(大量出血、危機的出血)を通じ、病院の診療を支えている重要な部門である。しかし、高度の医療を提供する特定機能病院の要件に、輸血部門や輸血療法は含まれて

いない。2016年9月5日厚生労働副大臣の古屋範子先生に陳情する機会を得、特定機能病院の要件に輸血部門や輸血療法を加えていただきたいことを要望した(https://www.komei.or.jp/news/detail/20160906_21218)。古屋先生から、「しっかりと検討していく」とのお返事をいただいた。

②輸血療法と細胞療法のチーム医療を支える認定制度

厚生労働省のチーム医療の推進に関する検討会の報告書によると、チーム医療を推進するためには、(1)各医療スタッフの専門性の向上、(2)各医療スタッフの役割の拡大、(3)各医療スタッフ間の情報の共有の三点が挙げられている。輸血療法に当てはめると、(1)は各職種で輸血認定をとる、(2)はとくに看護師の業務を拡大する、(3)は院内の輸血療法委員会等や院外からのI&A制度等を介し情報の共有を図ることが重要である(図1)。学会認定・臨床輸血看護師制度と学会認定・アフェレーシスナース制度は、ともに2010年に発足したが、前者の認定総数は925人、後者のそれは239人である。後者の認定者の66%は、血液センターの看護師である。2015年より造血幹細胞の処理等に携わる方を対象とした細胞治療認定管理師制度が発足した。

表1 日本輸血・細胞治療学会が目指すもの

- 輸血療法と細胞処理の適正化
- 病院機能を支える輸血部門の重要性
- 輸血療法と細胞療法のチーム医療を支える認定制度
- 関連学会・団体との連携
- 輸血療法と細胞療法に係るevidenceの構築
- 本邦からevidenceを発信するために

③関連学会・団体との連携

図2に当学会と関連学会・団体との連携を示す。2016年から当学会の秋季シンポジウムと全国大学病院輸血部会議の合同開催、費用の一体化、開催地の広域ブロック制が決められた。アジア地区の輸血学会との連携は、重要なテーマである。筆者は、2015年11月に開催された台湾輸血学会に招待され講演した。2017年6月の幕張総会で、台湾輸血学会の理事長の講演を拝聴する予定である。今後、関連学会・団体が主催する総会への参加、共同研究、共通のjournal発行等を通じ、お互いの連携を図る必要がある。

2. 輸血療法と細胞療法に係わるエビデンスの発信

本邦からの輸血療法や細胞療法に係わるエビデンスの発信は十分ではない。当学会の会員数は約5,800名で、臨床検査技師50%、医師25%、看護師18%の構成である。会員が等しく行える図3のレベル3と4に相当する臨床研究を立案・計画・実施する必要がある。そのため、臨床試験支援委員会を発足させた。また、来年度の予算に臨床研

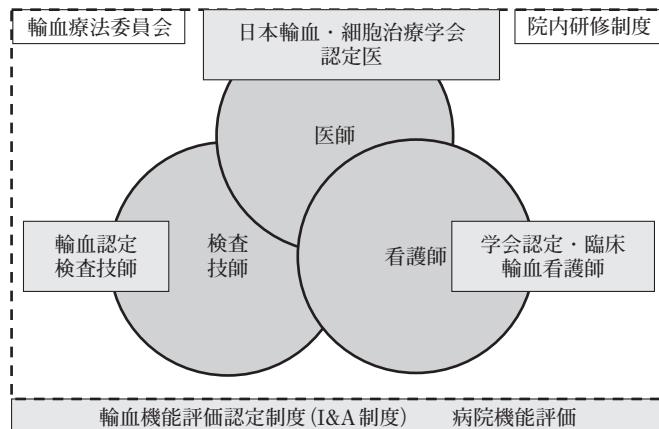


図1 チーム医療による安全で質の高い輸血療法

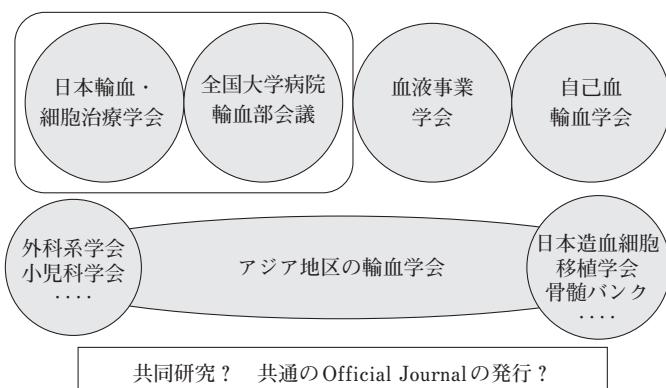


図2 日本輸血・細胞治療学会と関連学会・団体との連携

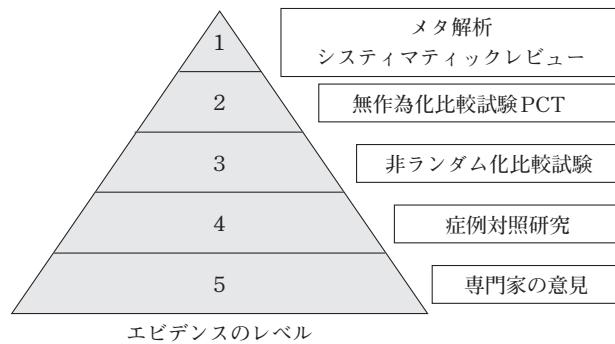


図3 エビデンスのピラミッド

究支援事業を計上する予定である。臨床研究の実施に当たっては、関連学会・団体との連携も重要である。

終わりに

輸血療法と細胞処理の適正化を図ること、輸血療法と細胞療法に係わるエビデンスを構築し発信することが当学会を活性化し発展させ、引いては日本赤十字社の血液事業にも良い影響を与えることが期待される。